

別紙様式1 (別紙)

平成26年度包括外部監査の結果に基づく措置状況

<p>監査対象 部局等名</p>	<p>上下水道局 契約出納課</p>
<p>包括外部 監査人の 指摘事項</p>	<p>(指摘事項) 平成25年度に実施された現有資産の調査によると、廃止施設となり現在未利用の資産が散見された。早期に売却処分や転用等を行い、有効活用することが望まれる。また、これらの資産は遊休資産であり、一時的でない遊休資産であれば、減損会計上「使用範囲又は使用方法について回収可能額を著しく低下させる変化」に該当し減損会計の減損の兆候が生じており、減損会計の適用を検討する必要もある。 適用対象にもなり現有資産の調査結果によると未利用資産は以下のとおりである。 土地3件、建物19件、機械及び装置3件、合計残存価格13,330千円</p>
<p>措置状況</p>	<p>平成26年度決算において全ての現有資産について調査を行い、減損対象となる資産については減損処理を行った。また、指摘があった土地3件の有効活用については、平成27年度に売却したものが1件、令和3年度から貸付を行ったものが1件、残りの1件は、これまでも今後の活用が見込めない未利用資産として減損の兆候を認識しており、令和4年度の現地調査において、状況に変化が無いことを確認した。 今後も施設の廃止等で未利用資産が発生すると考えられることから、毎年現有資産の調査を行い、状況に応じて減損処理を行うなど、固定資産の適正な管理に努める。</p>

注：「包括外部監査人の指摘事項」は原文どおり記載すること。